

令和元年度 財務書類の作成について

1 趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成27年1月の総務大臣通知による要請を受けて、平成28年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。

その特徴は、複式簿記・発生主義を導入すること、固定資産台帳の整備を前提としていることであり、資産や負債といったストックの把握や、減価償却・引当金などのコストの正確な把握が可能になります。

具体的には、民間企業の会計に準じ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4つの表で構成され、それぞれ県の財務状況を明らかにするものです。

今後は、全ての地方自治体において統一的な基準に基づき財務書類が作成されることになることから、団体間での比較や分析などに活用してまいりたいと考えております。

- ・複式簿記：単式簿記ではお金の出入りだけを記帳しますが、複式簿記では、それに加えて資産等の増減理由と結果の両方を記帳します。
- ・発生主義：お金の出入りが必要となる取引等が始まった時点での作成となるため、今後のお金の動きの把握が可能です。
- ・減価償却：建物などの資産は、経年劣化して価値が低下していきますので、減価償却費という名目でその資産の価値を減らします。
- ・引当金：現在在職している本県職員が退職した場合に必要な退職金など、将来のお金の支払いが必要になるものを算出しています。

2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

- ・令和2年3月31日時点における資産・負債の状態を表したもので、本県の資産は3兆1,110億円、負債は1兆4,459億円、差引きの純資産は1兆6,651億円となっております。
- ・そのうち資産については、前年度と比べ634億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものです。
- ・そのうち負債については、前年度と比べ78億円の増となっており、その主な要因は地方債の新規発行に伴う固定負債の増等によるものです。
- ・その結果、資産と負債の差引きである純資産については、前年度と比べ712億円の減となっております。

貸借対照表（R2.3.31現在）

科 目	金 額			科 目	金 額		
	期 末 (H31.3.31)	期 末 (R2.3.31)	増 減		期 末 (H31.3.31)	期 末 (R2.3.31)	増 減
固定資産	3,135,658	3,074,254	-61,404	固定負債	1,273,443	1,299,330	25,887
有形固定資産	2,991,124	2,927,987	-63,137	地方債（固定）	1,102,373	1,132,370	29,997
無形固定資産	315	240	-75	退職手当引当金	168,919	165,054	-3,865
投資その他資産	144,218	146,028	1,810	その他	2,152	1,906	-246
流動資産	38,849	36,831	-2,018	流動負債	164,725	146,615	-18,110
現金預金	21,393	19,589	-1,804	1年内償還予定 地方債	147,870	129,495	-18,375
基金（流動）	14,733	14,442	-291	賞与等引当金	13,678	14,226	548
その他	2,723	2,800	77	その他	3,176	2,893	-283
資産合計 A	3,174,507	3,111,086	-63,421	負債合計 B	1,438,168	1,445,945	7,777
				純資産(A-B)	1,736,339	1,665,141	-71,198

（単位：百万円）

(2) 行政コスト計算書

- ・令和元年度一年間における人件費・物件費などの資産形成には結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表したもので、本県の経常的な費用は5,855億円、経常的な収益は230億円、費用と収益の差引きである純経常行政コストについては、5,625億円となっております。
- ・また、災害復旧事業費等による臨時的な損失は32億円、資産売却益など臨時的な利益は28億円となっており、トータルの収支差額である純行政コストは5,629億円となっております。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	585,471	
業務費用	357,386	
人件費	187,746	給料、職員手当等
物件費等	156,340	
物件費	22,540	需用費、役務費等
維持補修費	7,839	
減価償却費	125,960	
その他業務費用	13,300	
移転費用	228,085	
補助金等	197,825	市町への補助金等
その他	30,259	扶助費、繰出金等
経常収益 B	22,980	使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B - A)	562,491	
臨時損失 D	3,157	災害復旧事業費等
臨時利益 E	2,797	資産売却益等
純行政コスト F (C - D + E)	562,851	

(3) 純資産変動計算書

- ・貸借対照表における純資産について、令和元年度一年間における増減を表したもので、本県においては712億円の減となっております。
- ・減少の主な理由は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却が進んだこと、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の発行等によるものです。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
前年度末純資産残高 A	1,736,339	
純行政コスト B	562,851	
財源 C	492,126	
税収等	368,857	県税、地方交付税等
国等補助金	123,268	国庫支出金、国庫負担金等
本年度差額 D (B + C)	70,725	
無償所管換等 E	473	
本年度純資産変動額 F (D + E)	71,198	
本年度末純資産残高 G (A + F)	1,665,141	

(4) 資金収支計算書

- ・令和元年度一年間における現金収支の動きを3つの活動区分で表したもので、本県においては、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きからみた業務活動収支が83億円、固定資産の取得や売却、基金の積立や取崩し、貸付金等の動きからみた投資活動収支が215億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きからみた財務活動収支が+115億円となっております。
- ・その結果、令和2年3月31日現在の歳計資金の残高は、昨年度末から16億円減の168億円となっております。

資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
【業務活動収支】A	8,348	
業務支出	513,367	人件費、物件費、支払利息等
業務収入	522,245	税金等収入、国庫支出金等
臨時支出	2,669	災害復旧費用等
臨時収入	2,140	国庫支出金(災害復旧)等
【投資活動収支】B	21,482	
投資活動支出	94,657	資産形成にかかる工事請負費等
投資活動収入	73,175	基金取崩、貸付金元金回収等
【財務活動収支】C	11,500	
財務活動支出	147,790	地方債償還金等
財務活動収入	159,290	県債発行収入
本年度資金収支額 D (A + B + C)	1,634	
前年度末資金残高 E	18,438	
本年度末資金残高 F (D + E)	16,804	
前年度末歳計外現金残高 G	2,955	
本年度歳計外現金増減額 H	170	
本年度末歳計外現金残高 I (G + H)	2,785	
本年度末現金預金残高 J (F + I)	19,589	

各表は四捨五入により合計が一致しない箇所あり

3 財務指標

資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります

(1) 住民一人当たりの資産額 **230万円** (平成30年度：233万円)

【算定式】資産合計(3,111,086百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,350,769人)

(2) 住民一人当たりの負債額 **107万円** (平成30年度：105万円)

【算定式】負債合計(1,445,945百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,350,769人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト **42万円** (平成30年度：40万円)

【算定式】純行政コスト(562,851百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,350,769人)

資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します

(4) 純資産比率 **53.5%** (平成30年度：54.7%)

【算定式】純資産(1,665,141百万円) ÷ 資産合計(3,111,086百万円)

4 固定資産台帳

事業を行うための資産、及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、令和2年3月31日時点の固定資産台帳の整理・作成をいたしました。

本県の有形固定資産の合計では、取得価額が6兆3,445億円、減価償却累計額が3兆4,165億円、差引きの現在簿価が2兆9,280億円となっております。

また、現在簿価のうち、事業用資産が3,204億円、インフラ資産が2兆5,923億円、物品が153億円となっております。

なお、有形固定資産(土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては57.1%となっております。

有形固定資産台帳(R2.3.31 現在)

(単位：千円)

		取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産		635,400,709	314,998,436	320,402,273
	土地	96,674,641		96,674,641
	立木竹	19,613,216		19,613,216
	建物	428,958,000	267,519,331	161,438,669
	工作物	20,461,266	13,854,250	6,607,016
	船舶	4,436,330	3,851,211	585,119
	浮標等	59,841,952	28,776,144	31,065,808
	航空機	997,500	997,500	0
	建設仮勘定	4,417,804		4,417,804
インフラ資産		5,666,312,458	3,074,014,316	2,592,298,142
土地	急傾斜地崩壊危険区域	18,503		18,503
	漁港	6,862,392		6,862,392
	港湾	9,841,763		9,841,763
	土地改良資産関連施設	52,657		52,657
	道路	113,894,222		113,894,222
	土地計	130,669,537		130,669,537
建物	漁港	728,762	255,978	472,785
	港湾	1,734,210	918,013	816,197
	都市計画	913,945	661,130	252,815
	建物計	3,376,917	1,835,121	1,541,797
工作物	トンネル	69,718,132	23,419,733	46,298,399
	海岸保全区域	666,394,333	470,836,560	195,557,773
	急傾斜地崩壊危険区域	21,270,664	11,184,211	10,086,453
	漁港	595,183,672	413,471,426	181,712,246
	橋りょう	150,743,061	82,829,617	67,913,444
	空港	9,970,984	7,372,332	2,598,652
	港湾	1,527,933,815	914,965,044	612,968,771
	砂防設備	195,502,379	126,720,481	68,781,898
	治山施設	133,351,286	77,549,072	55,802,214
	地すべり防止地区区域	23,814,256	11,619,627	12,194,628
	都市公園	20,647,786	12,081,782	8,566,003
	土地改良資産関連施設	47,882,461	24,070,350	23,812,111
	道路	1,963,268,173	895,956,040	1,067,312,134
	林道	481,821	102,919	378,902
	工作物計	5,426,162,823	3,072,179,195	2,353,983,628
	建設仮勘定	106,103,180		106,103,180
物品		42,798,972	27,512,600	15,286,372
有形固定資産合計		6,344,512,139	3,416,525,352	2,927,986,787

四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\text{有形固定資産減価償却率}(57.1\%) = \frac{\text{減価償却累計額}(3,416,525\text{百万円})}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額}(5,987,034\text{百万円})}$$

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,074,254 ※	固定負債	1,299,330
有形固定資産	2,927,987 ※	地方債	1,132,370
事業用資産	320,402 ※	長期未払金	3
土地	96,675	退職手当引当金	165,054
立木竹	19,613	損失補償等引当金	1,851
建物	428,958	その他	52
建物減価償却累計額	△ 267,519	流動負債	146,615 ※
工作物	20,461	1年内償還予定地方債	129,495
工作物減価償却累計額	△ 13,854	未払金	26
船舶	4,436	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,851	前受金	-
浮標等	59,842	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 28,776	賞与等引当金	14,226
航空機	998	預り金	2,785
航空機減価償却累計額	△ 997	その他	82
その他	-	負債合計	1,445,945
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,418	固定資産等形成分	3,090,879
インフラ資産	2,592,298 ※	余剰分(不足分)	△ 1,425,738
土地	130,670		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△ 1,835		
工作物	5,426,163		
工作物減価償却累計額	△ 3,072,179		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	106,103		
物品	42,799		
物品減価償却累計額	△ 27,513		
無形固定資産	240		
ソフトウェア	240		
その他	0		
投資その他の資産	146,028		
投資及び出資金	47,361		
有価証券	446		
出資金	46,915		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,393		
長期貸付金	40,443		
基金	55,911		
減債基金	12,987		
その他	42,924		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 80		
流動資産	36,831		
現金預金	19,589		
未収金	635		
短期貸付金	2,183		
基金	14,442		
財政調整基金	7,518		
減債基金	6,924		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
資産合計	3,111,086 ※	純資産合計	1,665,141
		負債及び純資産合計	3,111,086

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	585,471 ※
業務費用	357,386 ※
人件費	187,746
職員給与費	157,918
賞与等引当金繰入額	14,226
退職手当引当金繰入額	11,861
その他	3,741
物件費等	156,340 ※
物件費	22,540
維持補修費	7,839
減価償却費	125,960
その他	-
その他の業務費用	13,300 ※
支払利息	7,593
徴収不能引当金繰入額	93
その他	5,613
移転費用	228,085 ※
補助金等	197,825
社会保障給付	19,139
他会計への繰出金	9,269
その他	1,851
経常収益	22,980
使用料及び手数料	10,921
その他	12,059
純経常行政コスト	562,491
臨時損失	3,157
災害復旧事業費	2,669
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	480
臨時利益	2,797 ※
資産売却益	2,660
その他	138
純行政コスト	562,851

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,736,339	3,152,440	△ 1,416,101
純行政コスト(△)	△ 562,851		△ 562,851
財源	492,126 ※		492,126 ※
税金等	368,857		368,857
国県等補助金	123,268		123,268
本年度差額	△ 70,725		△ 70,725
固定資産等の変動(内部変動)		△ 61,088	61,088
有形固定資産等の増加		95,999	△ 95,999
有形固定資産等の減少		△ 158,613	158,613
貸付金・基金等の増加		30,343	△ 30,343
貸付金・基金等の減少		△ 28,817	28,817
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 473	△ 473	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 71,198	△ 61,561	△ 9,637
本年度末純資産残高	1,665,141	3,090,879	△ 1,425,738

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	513,367 ※
業務費用支出	285,135
人件費支出	191,064
物件費等支出	24,504
支払利息支出	7,593
その他の支出	61,974
移転費用支出	228,232 ※
補助金等支出	197,825
社会保障給付支出	19,139
他会計への繰出支出	9,339
その他の支出	1,928
業務収入	522,245 ※
税込等収入	417,249
国県等補助金収入	82,067
使用料及び手数料収入	10,909
その他の収入	12,019
臨時支出	2,669
災害復旧事業費支出	2,669
その他の支出	-
臨時収入	2,140
業務活動収支	8,348 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	94,657
公共施設等整備費支出	64,315
基金積立金支出	9,595
投資及び出資金支出	513
貸付金支出	20,234
その他の支出	-
投資活動収入	73,175
国県等補助金収入	39,061
基金取崩収入	7,281
貸付金元金回収収入	20,904
資産売却収入	3,793
その他の収入	2,136
投資活動収支	△ 21,482
【財務活動収支】	
財務活動支出	147,790
地方債償還支出	147,667
その他の支出	123
財務活動収入	159,290
地方債発行収入	159,290
その他の収入	-
財務活動収支	11,500
本年度資金収支額	△ 1,634
前年度末資金残高	18,438
本年度末資金残高	16,804

前年度末歳計外現金残高	2,955
本年度歳計外現金増減額	△ 170
本年度末歳計外現金残高	2,785
本年度末現金預金残高	19,589

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路等の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物：15 年～50 年

工作物：5 年～80 年

物品：2 年～20 年

無形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) 物品及びソフトウェアの計上基準

ア 物品については、長崎県物品取扱規則第10条第1項第1号に規定する重要物品を資産として計上しています。

イ ソフトウェアについては本県において開発したシステムのうち、電子県庁システム、財務会計システム、公共事業技術情報システムについて計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法

有形固定資産の減価償却累計額は、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）で行っています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

議決された債務負担行為額は 6,500 百万円、履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、貸借対照表に計上した額を除く損失補償債務等額は 4,649 百万円です。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

平成 30 年(ワ)第 18 号 損害賠償請求事件 6 百万円

令和 2 年(ワ)第 31 号 損害賠償請求事件 19 百万円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

農業改良資金特別会計

県営林特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計

林業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

公債管理特別会計

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		11.2%	198.3%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 442 百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額 63,444 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

	金 額
事業用資産 / 土地	14,689 百万円
事業用資産 / 建物	49,078 百万円
事業用資産 / 立木竹	19,335 百万円
インフラ資産 / 土地	3,640 百万円
合 計	86,742 百万円

金額欄には、簿価を記載しています

減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に公債費として算入されることが見込まれる

金額：601,494 百万円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模：384,391 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：63,578 百万円

将来負担額：1,441,045 百万円

充当可能基金額：50,915 百万円

特定財源見込額：8,275 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：745,514 百万円

地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された

リース債務金額：134 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支： 3,227 百万円

既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支：8,348 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入：39,061 百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少）：1,713 百万円

減価償却費： 125,960 百万円

賞与等引当金繰入額： 548 百万円

退職手当引当金繰入額：3,866 百万円

徴収不納引当金繰入額：6 百万円

損失補償引当金繰入額：138 百万円

資産売却益：2,660 百万円

資産売却損： 8 百万円

純資産変動計算書の本年度差額： 70,725 百万円

一時借入金

一時借入金はありません。

重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産

有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	615,156	12,999	2,500	625,655	304,036	11,179	321,619
土地	97,728	72	224	97,576	0	0	97,576
立木竹	19,613	0	0	19,613	0	0	19,613
建物	412,335	3,549	36	415,848	258,812	8,906	157,037
工作物	18,412	904	0	19,316	13,252	577	6,064
船舶	4,436	0	0	4,436	3,649	233	788
浮標等	55,206	175	0	55,381	27,326	1,462	28,055
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,428	8,299	2,240	12,486	0	0	12,486
インフラ資産	5,571,060	60,117	16,826	5,614,351	2,961,611	114,587	2,652,740
土地	129,572	628	114	130,086	0	0	130,086
建物	3,377	0	0	3,377	1,754	81	1,623
工作物	5,370,624	23,251	3,406	5,390,470	2,959,857	114,506	2,430,613
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	67,487	36,238	13,306	90,419	0	0	90,419
物品	43,623	674	703	43,594	26,829	2,048	16,765
合計	6,229,840	73,790	20,028	6,283,601	3,292,477	127,814	2,991,124

有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ - 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	95,362	88,611	5,009	3,942	47,543	21,387	54,130	320,402
土地	25,691	46,297	3,008	2,410	6,301	5,798	7,171	96,675
立木竹	-	278	-	-	19,335	-	-	19,613
建物	49,214	40,304	2,000	1,326	10,537	11,126	46,930	161,439
工作物	232	1,638	-	206	38	4,464	29	6,607
船舶	-	93	-	-	492	-	-	585
浮標等	20,226	2	-	0	10,838	0	-	31,066
航空機	0	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	4,418
インフラ資産	2,417,796	2	11	1	67,949	434	3	2,592,298
土地	123,735	-	0	-	6,934	-	-	130,670
建物	1,069	-	-	-	473	-	-	1,542
工作物	2,292,992	2	11	1	60,542	434	3	2,353,984
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	106,103
物品	94	7,788	29	267	454	576	6,078	15,286
合計	2,513,252	96,401	5,049	4,209	115,946	22,398	60,211	2,927,987

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長崎県公立大学法人	15,567	15,880	5,686	10,194	15,567	100.0%	10,194	0	
長崎県道路公社	6,895	27,373	20,478	6,895	6,895	100.0%	6,895	0	
長崎県育英会	4,190	12,266	40	12,226	4,756	88.1%	10,771	0	
その他	10,219	101,869	51,817	50,052	16,229	63.0%	31,517	0	
合計	36,870	157,389	78,021	79,368	43,446	84.9%	67,355	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長崎県信用保証協会	5,037	173,056	146,098	26,958	21,532	23.4%	6,306	0	5,037	
都道府県センター	1,577	120,997	32,539	88,457	88,457	1.8%	1,577	0	1,577	
長崎県漁業信用基金協会	738	21,527	15,940	5,587	3,950	18.7%	1,044	0	738	
その他	2,726	262,034,950	244,897,586	17,137,364	3,858,525	0.1%	12,107	0	2,726	
合計	10,078	262,350,529	245,092,163	17,258,367	3,972,465	0.3%	43,785	0	10,078	

基金の明細(R元.5.31現在)

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,518				7,518	7,518
減債基金	10,272	9,638			19,911	20,511
長崎県産業文化振興基金	7,292	2,795			10,087	10,087
長崎県災害基金	3,003				3,003	3,045
長崎県退職基金	6,985				6,985	7,485
長崎県災害救助基金	538			35	574	576
長崎県林業基金	2				2	2
長崎県愛の福祉基金	836				836	862
長崎県用地基金	1,417		1,603	-170	2,850	2,850
長崎県社会体育振興基金	269				269	254
長崎県産業教育振興基金	31				31	31
長崎県文化基金	313				313	313
長崎県地域産業開発基金	1,873				1,873	2,088
長崎県物品調達基金	16			4	20	20
長崎県県庁舎建設整備基金	0				0	0
長崎県地域福祉基金	979				979	1,022
長崎県美術品等取得基金	71			229	300	300
長崎県森林整備担い手対策基金	484				484	523
長崎県中山間ふるさと活性化基金	1,550				1,550	1,562
長崎県環境美化基金	1,098				1,098	1,089
長崎県ぼた山等環境整備基金	373				373	373
長崎県介護保険財政安定化基金	2,534				2,534	2,534
長崎県森林整備地域活動支援基金	68				68	71
長崎県産業廃棄物税基金	217				217	211
ながさき森林環境基金	285				285	579
長崎県後期高齢者医療財政安定化基金	3,440				3,440	3,440
長崎県安心こども基金	1,216				1,216	1,242
長崎県医療施設耐震化臨時特例基金	0				0	0
長崎県農地中間管理事業支援基金	37				37	30
長崎県地域医療介護総合確保基金	3,046				3,046	4,549
長崎の教会群とキリスト教関連遺産基金	127				127	119
長崎県産業人材育成基金	310				310	292
長崎県産業人材育成基金	16				16	0
合計	56,218	12,433	1,603	98	70,352	73,581

貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
林業開発促進資金貸付金	22,875	0	8	0	22,883
ナガサキ型新産業創造ファンド造成事業貸付金	4,000	0	0	0	4,000
長崎県地域総合整備資金貸付金	1,920	0	160	0	2,080
長崎県住宅供給公社貸付金	2,500	0	0	0	2,500
その他貸付金	9,148	-18	2,016	-16	11,163
合計	40,443	-19	2,183	-16	42,626

長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小規模企業者等設備導入資金特会貸付金	800	-26
母子寡婦福祉資金貸付金	160	0
林業改善資金貸付金	17	-1
その他の貸付金	19	-2
小計	996	-29
[その他債権]		
税等未収金	815	-24
個人県民税	702	-21
自動車税	22	-1
その他税	91	-3
その他の債権	582	-9
行政代執行経費徴収金	311	0
生活保護費返還金	70	-3
その他	201	-6
小計	1,397	-33
合計	2,393	-62

未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
母子寡婦福祉資金貸付金	13	0
長崎県看護職員修学資金貸与金	1	0
小計	14	0
[その他債権]		
税等未収金	546	0
個人県民税	413	0
自動車税	17	0
その他税	117	0
その他の債権	75	-2
県営住宅使用料等	49	-1
生活保護費返還金	7	-1
その他	19	-1
小計	621	-2
合計	635	-2

(2) 負債
地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機 関	市場公募債	うち共同発 行債		うち住民公 募債	その他
	うち1年以内 償還予定										
[通常分]	705,519	71,041	169,810	13,918	338,338	111,052	72,400	0	0	0	0
一般公共事業	199,947	35,000	98,821	0	59,143	40,366	1,617	0	0	0	0
公営住宅建設	10,891	814	1,984	2,264	6,303	340	0	0	0	0	0
災害復旧	1,682	186	1,682	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	14,491	1,325	920	49	12,895	627	0	0	0	0	0
一般単独事業	352,501	31,204	3,643	5,534	219,825	60,037	63,463	0	0	0	0
その他	126,007	2,512	62,760	6,072	40,172	9,682	7,321	0	0	0	0
[特別分]	556,296	58,455	75,599	45,832	327,588	29,437	67,600	0	0	0	10,239
臨時財政対策債	453,628	27,820	75,599	45,832	248,255	16,342	67,600	0	0	0	0
減税補てん債	2,837	483	0	0	2,837	0	0	0	0	0	0
退職手当債	27,031	3,091	0	0	27,031	0	0	0	0	0	0
その他	72,799	27,060	0	0	49,464	13,096	0	0	0	0	10,239
合計	1,261,815	129,495	245,410	59,750	665,927	140,490	140,000	0	0	0	10,239

地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,261,815	1,184,438	67,051	9,418	178	319	409	2	0.518%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,261,815	129,495	104,446	136,205	140,159	121,164	364,848	116,902	57,287	91,309

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	168,919	11,861	15,727	0	165,054
損失補償等引当金	1,989	0	138	0	1,851
賞与等引当金	13,678	14,226	13,678	0	14,226
合計	184,586	26,088	29,543	0	181,131

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新幹線整備事業費負担金	国	15,421	九州新幹線西九州ルート建設にかかる負担金
	国直轄道路事業負担金	国	3,531	県内の管理幹線道路等の整備に対する負担金
	国直轄火山砂防事業負担金	国	401	砂防法に基づく砂防事業の直轄事業負担金
	その他		30,476	
	計		49,830	
その他の補助金等	介護給付費県費負担金	市町	18,616	各市町の介護費用に対して、県の法定負担金を交付
	後期高齢者医療費負担金	市町	17,620	医療等に要する経費の一部について負担
	教育・保育給付事業費	市町	11,136	認定こども園等の給付(施設型給付、地域型保育給付等)にかかる負担金
	その他		100,623	
	計		147,995	
合計			197,825	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	117,742
		地方交付税	220,703
		地方譲与税	23,245
		地方特例交付金	1,689
		その他	5,479
		小計	368,857
	国県等補助金	資本的補助金	38,903
		経常的補助金	84,365
		小計	123,268
		合計	492,126

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
預金等	16,803
合計	16,804

令和元年度 連結財務書類の作成について

1 趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成27年1月の総務大臣通知による要請を受けて、平成28年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。また、長崎県とその関連団体をひとつの行政サービスの実施主体としてとらえ、資産や行政コストについて総合的に明らかにするため、一般会計等財務書類と併せて連結財務書類を作成しております。

2 対象

本財務書類の対象団体等は以下のとおりです。

連結対象団体一覧（令和2年3月31日現在）

名 称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の 評価方法	有形固定資産の 減価償却方法	退職給与引当金の 計上方法	その他計上して いる引当金
交通事業会計	・一般乗合旅客自動車運送事業 ・一般貸切旅客自動車運送事業 ・駐車場事業	税抜方式	R2.3.31	倉庫品 先入先出法	車両 定率法 その他 定額法	期末要支給額	賞与引当金 貸倒引当金
港湾整備事業会計	港湾施設提供事業、土地造成事業	税抜方式	R2.3.31	原則取得原価 土地は低備法	建物 定額法 その他 定率法	一般会計より全額負担となるため、計上を要しない。	賞与等引当金
長崎魚市場特別会計	長崎県地方卸売市場長崎魚市場の管理運営	税込方式	R2.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
港湾施設整備特別会計	港湾機能施設の整備、運用管理	税込方式	R2.3.31	原則取得原価。 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業の財政運営管理等	税込方式	R2.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	計上無し	計上無し
流域下水道特別会計	長崎県流域下水道事業の維持管理等	税込方式	R2.3.31	原則、取得原価	定額法	計上無し	計上無し
長崎県病院企業団	島原地域、五島地域、上五島地域、対馬及び吉岐地域において、8病院3附属診療所の運営を行う。	税抜方式	R2.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 法定福利費引当金 貸倒引当金
有明海自動車航送船組合	自動車航送船事業	税抜方式	R2.3.31	取得原価、再評価なし	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
長崎県立大学法人	長崎県立大学の設置、運営	税込方式	R2.3.31	原則取得原価又は評価額	定額法	計上無し	徴収不能額
長崎県道路公社	有料道路の管理運営	税込方式	R2.3.31	原則取得原価。 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 損失補償等引当金 備忘準備金繰入損
長崎県住宅供給公社	分譲事業、賃貸管理事業（公社住宅）、管理受託住宅管理事業（県営住宅）	税抜方式	R2.3.31	取得原価（減損適用あり） 不明分は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	賃貸・賞与・計画 修繕・債務保証損失・ 負担金精算損失
長崎県土地開発公社	公有地の拡大の推進に関する法律第17条に掲げる業務の全部又は一部	税抜方式	R2.3.31	原則取得原価 一部減損処理後、正味売却価額	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）ながさき地域政策研究所	地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言	税込方式	R2.3.31	取得原価	定率法 H10.4.1以降に取得した建物については定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金 役員退職慰労引当金
（公財）長崎ミュージアム振興財団	長崎県美術館の運営管理	公益法人会計基準	R2.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金
（公財）長崎県国際交流協会	世界の人々と共生する国際的に魅力ある地域づくり事業	税込方式	R2.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与等引当金
（公財）長崎県食鳥肉衛生協会	食鳥処理法第15条に基づく食鳥検査	税込方式	R2.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）県民ボランティア振興基金	・ボランティア活動などの社会貢献活動に関する相談支援事業、情報提供・普及啓発事業、人材育成事業、交流促進事業 ・災害ボランティア活動に関する支援事業など	税込方式	R2.3.31	取得原価	定額法	計上無し	計上無し
（社福）大空の会	障害者支援施設等の経営	税込方式	R2.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）長崎県産業振興財団	地場企業の発展支援、企業誘致の推進、新事業の創出支援、及び研究開発の支援など	税込方式	R2.3.31	原則取得原価 （備忘価額は1円としている）	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 求償権引当金
（公財）長崎県産炭地域振興財団	長崎県内における産炭地域振興対策等の実施	税込方式	R2.3.31	取得原価	定率法	期末自己都合要支給額	賞与等引当金
（株）長崎県漁業公社	魚介類等の種苗生産及び各種漁業 水産加工、製造、販売業 前各号に付帯する一切の事業	税抜方式	R2.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金
（公財）吉岐栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R2.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
（公財）五島栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R2.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
（公財）有明海水産振興基金	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R2.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し

名称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の評価方法	有形固定資産の減価償却方法	退職給与引当金の計上方法	その他計上している引当金
(公財)長崎県農業振興公社	農地中間管理事業の実施 諫早湾干拓農地の管理	税込方式	R2.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	貸倒引当金 賞与引当金
(公財)諫早湾地域振興基金	諫早湾干拓事業に伴う諸課題に対応するため、諫早湾地域における水産振興や地域振興に関する事業を行う。	税込方式	R2.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公社)長崎県林業公社	分収造林事業	公益法人会計基準 林業公社会計基準 税込方式	#####	個別法に基づく原価法	建物 定額法 車輛運搬具、工具器具備品 定率法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公財)長崎県建設技術研究センター	社会資本整備支援、社会資本維持管理支援、災害応援協力、研究開発、試験調査、研修、建設産業支援	税込方式	R2.3.31	取得原価	原則定率法、法律に定めのあるものについてはその方法に従う。	期末自己都合要支給額	賞与引当金
長崎県営バス観光(株)	・旅行業及び広告業 ・物品販売 等	税抜方式	R2.3.31	商品 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	構築物 定額法 設備 定額法 器具備品 定率法 車輛運搬具 定率法 一括償却資産 均等償却	退職給付債務及び外部拠出積立資産の見込額に基づき簡便法による計上	貸倒引当金 賞与引当金
長崎県営バス(株)	・一般乗合旅客自動車運送事業 ・一般貸切旅客自動車運送事業	税抜方式	H31.3.31	車輛倉庫品 最終仕入原価法による原価法	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公財)長崎県育英会	・学資金の貸与(入学祝金の支給を含む) ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R2.3.31	取得原価	定額法	翌事業年度支給見込額	貸倒引当金 賞与引当金
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター	暴力団追放運動推進事業	税込方式	R2.3.31	購入にかかるものは、購入価格及び付帯費用	定額法	計上無し	賞与引当金
長崎空港ビルディング(株)	運輸に附帯するサービス業	税抜方式	R2.3.31	取得原価	(定額法)建物、建物附属、構築物(定額法)機械、什器備品、車輛	期末自己都合要支給額	賞与引当金
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	航空貨物ターミナルの経営	税抜方式	R2.3.31	取得原価	定額法	事業年度末における退職給付債務の額を簡便法により計上	賞与引当金
(一財)長崎県浄化槽協会	浄化槽法第7条及び11条に基づく浄化槽の検査	税込方式	R2.3.31	原則、取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 法定福利費引当 貸倒引当金
(公財)長崎県すこやか長寿財団	高齢者の生きがいと健康づくり事業及び認知症介護人材の育成や認知症施策普及や支援事業	税込方式	R2.3.31	原則取得原価。	定額法	当期末退職給付の要支給額相当額を計上	賞与引当金
(公財)西彼海区域栽培漁業推進基金	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R2.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財)橘湾栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R2.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財)対馬栽培漁業振興公社	放流用種苗の生産配布事業 養殖用種苗の生産販売事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	H31.4.30	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金
(公財)伊万里湾栽培漁業推進基金	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R2.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金	農林水産業の担い手確保・育成	税込方式	R2.3.31	取得原価法	定額法	計上無し	賞与引当金
(公財)長崎県園芸振興基金協会	果実、野菜の経営安定対策事業、消費者への安定供給対策事業の実施	税込方式	R2.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末退職給与の要支給額	計上無し

3 財務書類

全体・連結財務書類等については以下のとおりです。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,127,585	固定負債	1,315,316
有形固定資産	2,990,305	地方債	1,145,546
事業用資産	322,265	長期未払金	3
土地	98,488	退職手当引当金	167,047
立木竹	19,613	損失補償等引当金	1,851
建物	435,162	その他	870
建物減価償却累計額	-273,676	流動負債	149,655
工作物	20,469	1年内償還予定地方債	131,558
工作物減価償却累計額	-13,861	未払金	753
船舶	4,436	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-3,851	前受金	0
浮標等	59,842	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-28,776	賞与等引当金	14,367
航空機	998	預り金	2,865
航空機減価償却累計額	-997	その他	111
その他	1	負債合計	1,464,971
その他減価償却累計額	-1	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,418	固定資産等形成分	3,144,210
インフラ資産	2,652,425	余剰分(不足分)	-1,436,316
土地	171,495	他団体出資等分	3,042
建物	17,538		
建物減価償却累計額	-8,710		
工作物	5,429,394		
工作物減価償却累計額	-3,073,536		
その他	23,608		
その他減価償却累計額	-14,661		
建設仮勘定	107,296		
物品	44,286		
物品減価償却累計額	-28,670		
無形固定資産	260		
ソフトウェア	256		
その他	4		
投資その他の資産	137,020		
投資及び出資金	36,987		
有価証券	446		
出資金	36,541		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,394		
長期貸付金	39,441		
基金	55,996		
減債基金	12,987		
その他	43,009		
その他	2,343		
徴収不能引当金	-141		
流動資産	48,322		
現金預金	26,359		
未収金	854		
短期貸付金	2,183		
基金	14,442		
財政調整基金	7,518		
減債基金	6,924		
棚卸資産	46		
その他	4,457		
徴収不能引当金	-19		
資産合計	3,175,907	純資産合計	1,710,936
		負債及び純資産合計	3,175,907

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	749,448
業務費用	365,329
人件費	190,669
職員給与費	160,458
賞与等引当金繰入額	14,361
退職手当引当金繰入額	12,096
その他	3,754
物件費等	161,141
物件費	24,291
維持補修費	7,896
減価償却費	127,349
その他	1,605
その他の業務費用	13,519
支払利息	7,711
徴収不能引当金繰入額	93
その他	5,715
移転費用	384,119
補助金等	224,045
社会保障給付	147,029
他会計への繰出金	8,650
その他	4,396
経常収益	125,906
使用料及び手数料	16,006
その他	109,900
純経常行政コスト	-623,542
臨時損失	3,161
災害復旧事業費	2,669
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	481
臨時利益	3,790
資産売却益	3,002
その他	787
純行政コスト	-622,913

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,790,349	3,212,707	-1,424,664	2,306
純行政コスト()	-622,913		-622,913	0
財源	543,389		542,653	736
税収等	368,519		368,281	237
国県等補助金	174,870		174,371	499
本年度差額	-79,524		-80,260	736
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-5,428			
無償所管換等	8,213			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	-2,673			
本年度純資産変動額	-79,413			736
本年度末純資産残高	1,710,936	3,144,210	-1,436,316	3,042

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	675,670
業務費用支出	291,404
人件費支出	193,913
物件費等支出	27,698
支払利息支出	7,711
その他の支出	62,082
移転費用支出	384,266
補助金等支出	224,045
社会保障給付支出	147,029
他会計への繰出支出	8,721
その他の支出	4,473
業務収入	686,776
税収等収入	416,673
国県等補助金収入	144,448
使用料及び手数料収入	16,060
その他の収入	109,595
臨時支出	2,669
災害復旧事業費支出	2,669
その他の支出	0
臨時収入	2,140
業務活動収支	10,576
【投資活動収支】	
投資活動支出	96,611
公共施設等整備費支出	66,215
基金積立金支出	9,596
投資及び出資金支出	513
貸付金支出	20,283
その他の支出	4
投資活動収入	75,038
国県等補助金収入	39,551
基金取崩収入	7,995
貸付金元金回収収入	20,886
資産売却収入	4,137
その他の収入	2,468
投資活動収支	-21,572
【財務活動収支】	
財務活動支出	150,011
地方債償還支出	149,888
その他の支出	123
財務活動収入	161,065
地方債発行収入	160,884
その他の収入	182
財務活動収支	11,055
本年度資金収支額	58
前年度末資金残高	23,459
本年度末資金残高	23,517
前年度末歳計外現金残高	3,201
本年度歳計外現金増減額	-359
本年度末歳計外現金残高	2,842
本年度末現金預金残高	26,359

全体貸借対照表の内容に関する明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	633,682	34,137	24,392	643,427	321,163	11,187	322,265
土地	99,390	0	902	98,488	0	0	98,488
立木竹	19,613	0	0	19,613	0	0	19,613
建物	422,053	22,052	8,943	435,162	273,676	8,932	161,487
工作物	19,324	1,748	602	20,469	13,861	603	6,608
船舶	4,436	203	203	4,436	3,851	203	585
浮標等	55,381	5,910	1,450	59,842	28,776	1,450	31,066
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	1	0	0	1	1	0	0
建設仮勘定	12,486	4,224	12,293	4,418	0	0	4,418
インフラ資産	5,692,300	241,827	141,971	5,792,155	3,125,578	116,045	2,666,578
土地	170,754	1,238	496	171,495	0	0	171,495
建物	13,250	8,825	4,537	17,538	8,710	364	8,828
工作物	5,394,366	148,503	113,475	5,429,394	3,073,536	112,711	2,355,859
その他	23,244	540	176	23,608	14,661	900	8,947
建設仮勘定	90,686	37,854	21,243	107,296	0	0	107,296
物品	45,057	1,272	2,043	44,286	28,670	2,070	15,615
合計	6,371,039	277,235	168,406	6,479,868	3,475,410	129,302	3,004,458

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,240,921	固定負債	1,371,893
有形固定資産	3,113,628	地方債	1,177,385
事業用資産	412,685	長期未払金	9
土地	117,606	退職手当引当金	174,704
立木竹	19,613	損失補償等引当金	5,680
建物	513,935	その他	14,114
建物減価償却累計額	-314,441	流動負債	160,080
工作物	24,276	1年内償還予定地方債	135,037
工作物減価償却累計額	-16,563	未払金	5,609
船舶	7,686	未払費用	79
船舶減価償却累計額	-5,768	前受金	36
浮標等	59,842	前受収益	89
浮標等減価償却累計額	-28,776	賞与等引当金	15,363
航空機	998	預り金	3,165
航空機減価償却累計額	-997	その他	703
その他	987	負債合計	1,531,974
その他減価償却累計額	-704	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,991	固定資産等形成分	3,257,601
インフラ資産	2,677,512	余剰分(不足分)	-1,494,456
土地	171,495	他団体出資等分	30,559
建物	17,538		
建物減価償却累計額	-8,710		
工作物	5,429,394		
工作物減価償却累計額	-3,073,536		
その他	48,696		
その他減価償却累計額	-14,661		
建設仮勘定	107,296		
物品	67,775		
物品減価償却累計額	-44,344		
無形固定資産	1,056		
ソフトウェア	293		
その他	762		
投資その他の資産	126,237		
投資及び出資金	4,434		
有価証券	2,747		
出資金	1,500		
その他	187		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,414		
長期貸付金	8,860		
基金	88,539		
減債基金	12,987		
その他	75,552		
その他	22,149		
徴収不能引当金	-160		
流動資産	84,756		
現金預金	52,379		
未収金	6,801		
短期貸付金	2,238		
基金	14,442		
財政調整基金	7,518		
減債基金	6,924		
棚卸資産	4,243		
その他	4,797		
徴収不能引当金	-145		
資産合計	3,325,677	純資産合計	1,793,704
		負債及び純資産合計	3,325,677

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	795,121
業務費用	414,400
人件費	212,239
職員給与費	178,968
賞与等引当金繰入額	15,650
退職手当引当金繰入額	12,954
その他	4,667
物件費等	182,347
物件費	32,863
維持補修費	13,323
減価償却費	130,888
その他	5,272
その他の業務費用	19,814
支払利息	8,100
徴収不能引当金繰入額	116
その他	11,598
移転費用	380,721
補助金等	222,711
社会保障給付	147,029
他会計への繰出金	6,580
その他	4,402
経常収益	170,336
使用料及び手数料	40,988
その他	129,348
純経常行政コスト	-624,785
臨時損失	3,943
災害復旧事業費	2,669
資産除売却損	19
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	202
その他	1,052
臨時利益	3,936
資産売却益	3,007
その他	930
純行政コスト	-624,792

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等		
		形成成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,871,063	3,327,011	-1,484,569	28,621
純行政コスト()	-624,792		-620,523	-4,269
財源	546,631		541,676	4,955
税収等	370,440		366,694	3,746
国県等補助金	176,191		174,982	1,209
本年度差額	-78,161		-78,847	687
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-5,831			
無償所管換等	8,260			
他団体出資等分の増加	1,265			1,265
他団体出資等分の減少	-14			-14
その他	-2,879			
本年度純資産変動額	-77,360			1,938
本年度末純資産残高	1,793,704	3,257,601	-1,494,456	30,559

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	718,502
業務費用支出	335,275
人件費支出	215,251
物件費等支出	45,372
支払利息支出	8,086
その他の支出	66,566
移転費用支出	383,226
補助金等支出	222,691
社会保障給付支出	147,029
他会計への繰出支出	6,650
その他の支出	6,857
業務収入	734,867
税込等収入	415,597
国県等補助金収入	146,365
使用料及び手数料収入	44,200
その他の収入	128,704
臨時支出	2,725
災害復旧事業費支出	2,669
その他の支出	56
臨時収入	2,172
業務活動収支	15,812
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	101,738
公共施設等整備費支出	68,456
基金積立金支出	9,596
投資及び出資金支出	715
貸付金支出	20,283
その他の支出	2,687
投資活動収入	77,614
国県等補助金収入	39,709
基金取崩収入	8,048
貸付金元金回収収入	20,517
資産売却収入	4,460
その他の収入	4,881
投資活動収支	-24,124
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	154,183
地方債償還支出	153,400
その他の支出	782
財務活動収入	164,468
地方債発行収入	162,802
その他の収入	1,666
財務活動収支	10,286
本年度資金収支額	1,974
前年度末資金残高	44,017
本年度末資金残高	45,991

前年度末歳計外現金残高	6,687
本年度歳計外現金増減額	-299
本年度末歳計外現金残高	6,388
本年度末現金預金残高	52,379

連結貸借対照表の内容に関する明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	769,193	35,820	25,078	779,935	367,250	13,345	412,685
土地	118,548	0	941	117,606	0	0	117,606
立木竹	19,613	0	0	19,613	0	0	19,613
建物	500,390	22,625	9,080	513,935	314,441	10,767	199,494
工作物	23,069	1,816	608	24,276	16,563	716	7,713
船舶	7,686	203	203	7,686	5,768	342	1,918
浮標等	55,381	5,910	1,450	59,842	28,776	1,450	31,066
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	1,001	40	54	987	704	71	283
建設仮勘定	42,508	5,226	12,742	34,991	0	0	34,991
インフラ資産	5,717,387	242,771	142,668	5,817,490	3,141,251	117,573	2,676,239
土地	170,754	1,238	496	171,495	0	0	171,495
建物	13,250	8,825	4,537	17,538	8,710	364	8,828
工作物	5,394,366	148,503	113,475	5,429,394	3,073,536	112,711	2,355,859
その他	48,332	540	176	48,696	14,661	900	34,034
建設仮勘定	90,686	37,854	21,243	107,296	0	0	107,296
物品	68,299	2,216	2,740	67,775	44,344	3,599	23,431
合計	6,554,879	280,808	170,487	6,665,200	3,552,845	134,517	3,112,355

各表は四捨五入の結果、一致しない箇所あり